

# 第 3 章

## 労働市場の変化と家計部門への影響

## 第3章のポイント

### 第1節 雇用形態の多様化と家計部門への影響

非正規雇用の増加が続く一方、2006年に入り正規雇用者が増加している。自ら積極的な理由で非正規という雇用形態を選択している者が増加している一方で、消極的な理由も2割程度みられていることに注意が必要である。

雇用形態の多様化の背景を分析すると、ITの活用により一般事務職の減少、アウトソーシングの進行の可能性が示され、また、グローバル化による現地生産増、逆輸入比率上昇が、それぞれ正社員増加、減少をもたらす可能性も示された。

### 第2節 雇用構造の変化に対応した雇用制度改革

諸外国の雇用保護制度を国際的に比較して測ることが可能なOECDの指数によれば、正規雇用に比べ、非正規雇用の規制は、おおむね弱い傾向にあることが分かる。就業形態の多様化など労働市場も変化し、紛争処理制度が整備される中、労働関係訴訟や個別の労働紛争相談が増加している。労働者と企業との個別交渉によって生じる社会全体の調整コストを低減させるような制度設計が求められている。

### 第3節 雇用形態の多様化に対応した賃金、雇用条件の交渉過程

制度設計に加え、労使間で効率的な交渉を行う場を設定する工夫も必要である。雇用形態の多様化の中で、従来の労働組合による交渉に加え、企業内の発言型従業員組織や労使協議機関についても、その存在が賃金のプレミアムをもたらすことが見いだされており、労働者の交渉力向上に寄与していることが示唆される。

企業が採用している成果主義の評価に関しては、いまだ確立されているわけではない。今後、個別企業ベースでの実証研究の更なる蓄積が待たれるところである。

### 第4節 経済成長と格差の関係

格差と成長については、従来、成長の過程でいったんは格差が拡大するものの、次第に縮小するとされてきた。しかしながら、近年、特にアングロサクソン系の先進国で、両者が同時に進行する例もみられる。その背景として、一部にIT化やグローバル化の要因も挙げられるが、影響は限定的なものとなっている。

諸外国では、所得再分配機能の向上、税と社会保障を組合せた制度が用意されている。我が国では、教育機会の充実を含めた政策的取組が期待される。

### 第5節 まとめ

(略)